

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年9月14日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2020年11月1日 至 2021年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高	(千円)	10,428,562	10,715,059	13,635,747
経常利益	(千円)	727,778	556,092	756,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	414,689	382,777	440,800
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	388,624	578,401	414,574
純資産額	(千円)	13,752,123	14,221,078	13,778,025
総資産額	(千円)	17,195,175	17,978,057	17,545,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	140.54	129.73	149.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.0	79.1	78.5

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.77	44.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始され経済活動が徐々に回復していくことが期待されていましたが、依然として一部地域では緊急事態宣言もしくはまん延防止等重点措置等が適用されており、厳しい経済状況にあります。一方、世界経済は、欧米先進国においてはワクチン接種の普及などにより、経済活動の正常化に向けた動きが一部にみられるものの、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は10,715,059千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は386,045千円(前年同期比37.1%減)、経常利益は556,092千円(前年同期比23.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は382,777千円(前年同期比7.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a 猟銃事業

主力製品である上下二連銃は、販売数量・売上高ともに前年同期を下回ったものの、もう一方の主力製品であるポルトアクションライフルが、販売数量・売上高ともに前年同期を上回ったことから、全体の売上高は前年同期を若干上回りました。利益については高付加価値製品の上下二連銃が減少したことや材料費の高騰及び前期からの償却費負担増などにより前年同期を大きく下回りました。その結果、売上高は5,983,741千円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は244,072千円(前年同期比49.1%減)となりました。

#### b 工作機械事業

機械部門は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売台数・売上高ともに前年同期と比べ大きく減少しました。一方、ツール部門は販売先工場の稼働が回復してきたことにより、販売数量・売上高ともに前年同期を上回り、加工部門は売上高・利益ともに前年同期より若干の減少にとどまりました。その結果、売上高は1,505,350千円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益(営業利益)は299,709千円(前年同期比5.0%減)となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高14,464千円が含まれております。

#### c 自動車関連事業

当社ステアリングハンドルの搭載車種である高級ミニバンやSUV車の需要が中国や国内市場を中心に引き続き高く推移したとみられ、付加価値の高い純木製ステアリングハンドル及び3Dドライ転写ステアリングハンドルは、前年同期に比べ販売数量が増加しました。その結果、売上高は3,236,240千円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2,386千円(前年同期比28.4%増)となりました。

## 財政状態

### (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて432,959千円増加し、17,978,057千円となりました。

主な要因は、機械装置及び運搬具が166,001千円減少したものの、受取手形及び売掛金が233,727千円、投資有価証券が309,381千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて10,092千円減少し、3,756,979千円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が164,030千円増加したものの、短期借入金が100,000千円、未払法人税等が55,625千円、役員賞与引当金が9,166千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて443,052千円増加し、14,221,078千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が247,686千円、その他有価証券評価差額金が188,798千円増加したこと等によるものであります。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、ありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,110千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,005,441	3,005,441	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,005,441	3,005,441		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日		3,005,441		863,126		515,444

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,600	29,866	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,441		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,005,441		
総株主の議決権		29,866	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式 株が含まれております。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	3,400		3,400	0.12
計		3,400		3,400	0.12

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,883,850	2,877,232
受取手形及び売掛金	1 1,527,473	1 1,761,201
たな卸資産	4,147,263	4,190,529
その他	367,378	284,354
貸倒引当金	168	171
流動資産合計	8,925,798	9,113,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,780	1,415,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,939,517	1,773,515
土地	1,687,995	1,687,995
その他(純額)	159,233	288,184
有形固定資産合計	5,229,527	5,165,197
無形固定資産	89,916	89,586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666,229	2,975,610
その他	646,805	647,608
貸倒引当金	13,180	13,091
投資その他の資産合計	3,299,855	3,610,127
固定資産合計	8,619,299	8,864,911
資産合計	17,545,097	17,978,057



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,024,361	1 1,188,391
短期借入金	100,000	
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	79,780	24,154
賞与引当金	114,056	164,567
役員賞与引当金	27,585	18,418
その他	1 832,967	1 569,527
流動負債合計	2,378,749	2,165,058
固定負債		
長期借入金	200,000	300,000
役員退職慰労引当金	166,056	181,141
退職給付に係る負債	627,960	638,740
その他	394,305	472,039
固定負債合計	1,388,322	1,591,920
負債合計	3,767,072	3,756,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	11,908,041	12,155,727
自己株式	30,730	30,987
株主資本合計	13,294,216	13,541,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460,281	649,080
為替換算調整勘定	23,527	30,352
その他の包括利益累計額合計	483,809	679,432
純資産合計	13,778,025	14,221,078
負債純資産合計	17,545,097	17,978,057

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)
売上高	10,428,562	10,715,059
売上原価	8,958,122	9,480,476
売上総利益	1,470,440	1,234,583
販売費及び一般管理費	856,412	848,537
営業利益	614,028	386,045
営業外収益		
受取配当金	27,158	28,302
持分法による投資利益	25,970	46,600
助成金収入	28,994	51,063
スクラップ売却益	7,426	25,118
その他	25,286	20,791
営業外収益合計	114,836	171,875
営業外費用		
支払利息	387	430
その他	698	1,397
営業外費用合計	1,085	1,828
経常利益	727,778	556,092
特別利益		
受取保険金	4,363	16,149
補助金収入	7,397	
特別利益合計	11,760	16,149
特別損失		
固定資産除却損	2,126	
投資有価証券評価損	100,459	
特別損失合計	102,586	
税金等調整前四半期純利益	636,952	572,241
法人税等	222,262	189,464
四半期純利益	414,689	382,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,689	382,777

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	414,689	382,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,038	191,341
為替換算調整勘定	3,488	4,013
持分法適用会社に対する持分相当額	537	268
その他の包括利益合計	26,065	195,623
四半期包括利益	388,624	578,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,624	578,401

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
受取手形	16,057 千円	26,857 千円
支払手形	90,184 "	104,279 "
設備関係支払手形	16,822 "	28,075 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	486,420 千円	536,522 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月6日 取締役会	普通株式	75,058	25.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金
2020年6月9日 取締役会	普通株式	75,053	25.00	2020年4月30日	2020年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月8日 取締役会	普通株式	75,052	25.00	2020年10月31日	2021年1月28日	利益剰余金
2021年6月8日 取締役会	普通株式	60,039	20.00	2021年4月30日	2021年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,902,733	1,689,949	2,833,893	10,426,576	1,986	10,428,562		10,428,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高		81,452		81,452		81,452	81,452	
計	5,902,733	1,771,402	2,833,893	10,508,029	1,986	10,510,015	81,452	10,428,562
セグメント利益	479,384	315,356	1,858	796,600	805	797,405	183,377	614,028

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 183,377千円には、セグメント間取引消去 10,222千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 173,155千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,983,741	1,490,886	3,236,240	10,710,868	4,190	10,715,059		10,715,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,464		14,464		14,464	14,464	
計	5,983,741	1,505,350	3,236,240	10,725,333	4,190	10,729,524	14,464	10,715,059
セグメント利益	244,072	299,709	2,386	546,168	1,437	547,605	161,559	386,045

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 161,559千円には、セグメント間取引消去7,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 169,351千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円54銭	129円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	414,689	382,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	414,689	382,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,950	2,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第90期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)中間配当については、2021年6月8日開催の取締役会において、2021年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,039千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年7月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月13日

株式会社ミロク  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。